

図書館基礎講座in九州(オンライン)

2021(令和3)年3月1日

## 講座1「現代の図書館の動向」



福岡女子短期大学は開学55周年を迎えました

福岡女子短期大学特任教授  
日本図書館協会前理事  
福岡県小郡市立図書館元館長  
永利和則

E-mail:nagatosi@fukuoka-int-u.ac.jp

### 0 はじめに



- 1955(昭和30)年生
- 図書館勤務経験21年、その内8年間は館長
- 福岡女子短期大学特任教授
- 日本子どもの本研究会副会長、日本図書館研究会評議員、日本図書館協会前理事他
- 趣味は合唱

# 1 公立図書館の姿

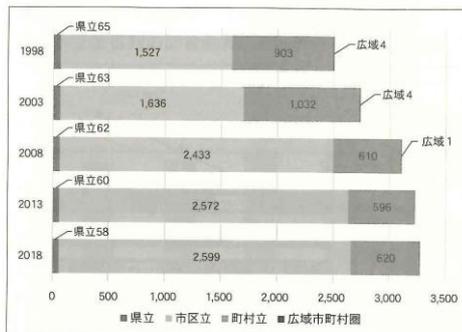
## 1-1 公共図書館の統計（日本図書館協会調査）

2018(平成30年) ⇒ 2019(令和元年)

- 図書館総数(館)	3,296	⇒	3,303	↑
- 設置率内訳(%) 市区	98.9	⇒	98.9	
町村	57.0	⇒	57.5	↑
- 専任正規職員数(人)	10,046	⇒	9,858	↓
【うち司書・司書補(人)	5,300(52.8%)	⇒	5,193(52.7%)	
- 非正規職員数(人)	30,143	⇒	30,581	↑
【うち司書・司書補(人)	17,083(56.7%)	⇒	17,508(57.3%)	
- 蔵書冊数(千冊)	449,183	⇒	453,410	↑
- 個人貸出数(千点)	685,166	⇒	684,215	↓
- 予約件数(千件)	98,748	⇒	103,559	↑
- 図書予算(万円)	2,052,000	⇒	2,082,232	↑
- 指定管理者導入(館)	582(17.7%)	⇒	—	?

## 1-2-1 「公立図書館に関する基礎データ『日本の図書館 統計と名簿』より」 図書館雑誌 2019(令和元)年6月号

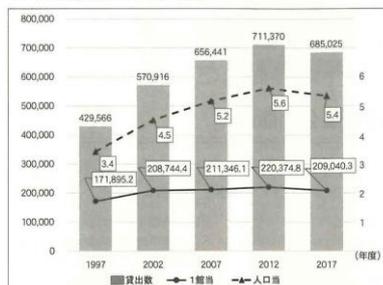
### 1. 公立図書館数の推移



- ・平成大合併(2005年～2006年)により、町村立図書館は減り、市区立図書館は増加
- ・毎年、図書館の設置数は増加
- ・広域市町村圏での公立図書館は消滅

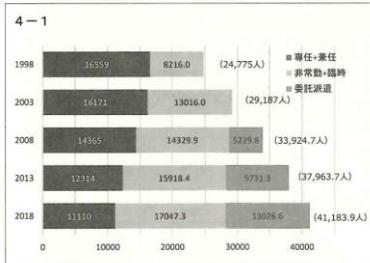
- ・貸出数は、2011年度をピークにして減少傾向が継続
- ・1館当たり、1人当たりの貸出数も減少傾向が継続

### 3. 公立図書館の貸出数の推移

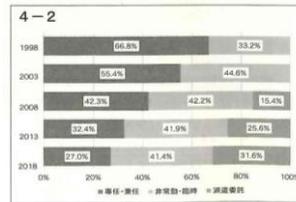


## 1-2-2 「公立図書館に関する基礎データー『日本の図書館 統計と名簿』よりー」 図書館雑誌 2019 (令和元)年6月号

### 4. 職員数の推移

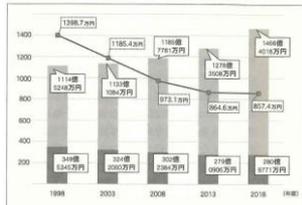


- ・専任・兼任職員は、20年間で約5,000人、割合で2/3から1/4へ減少
- ・派遣職員は、10年間で約13,000人、割合で0から1/3へ増加



- ・図書館費は、20年間で約350億円の増加、資料費は約70億円、2割の減少
- ・1館あたりの資料費は、20年前の1,398.7万円から約540万円、4割の減少で、現在857.4万円

### 7. 公立図書館の図書館費、資料費の推移 (予算額)



## 1-3 公立図書館の定義

- ・教育、文化、情報の活力であり、男女の心の中に平和と精神的な幸福を育成するための必須の機関【ユネスコ公共図書館宣言】
- ・社会教育施設【教育基本法】
- ・社会教育のための機関【社会教育法】
- ・国民の教育と文化の発展に寄与【図書館法】
- ・地域の知の拠点【教育振興基本計画(第1次)】
- ・知識基盤社会における地域の情報拠点等【図書館の設置及び運営上の望ましい基準】
- ・読書の楽しみを知ることができる場所【子どもの読書活動推進基本計画(第4次)】
- ・地域の課題解決を支援し、地域の発展を支える情報拠点【これからの図書館像】

### 1-4 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第9次地方分権一括法) 2019(平成31)年6月

- 公立社会教育施設(博物館、図書館、公民館)について地方公共団体の判断により、**教育委員会**から**首長部局**への**移管可能**に
- 図書館法での改正部分
  - ・第8条「図書館資料の相互貸借等に関する協力の依頼」
  - ・第13条「館長、必要と認める職員等の配置」
  - ・第15条「図書館協議会の委員の任命」

**教育委員会**⇒**地方自治体の長**又は**教育委員会**
- 地教行法での改正部分
  - ・第23条第1項(職務権限の特例)⇒**特定社会教育機関(図書館を含む)**を追加
  - ・地教行法第32条⇒**特定社会教育機関は首長が所管可能**
- 社会教育の振興⇒**文化・観光振興**や**地域コミュニティの持続的発展**等⇒**まちづくりやにぎわい創出**に社会教育施設を活用

### 1-5 生涯学習・社会教育担当部課を設置状況の推移 2013年度～2018年度 文部科学省

表 4 生涯学習・社会教育担当部課の設置状況の推移

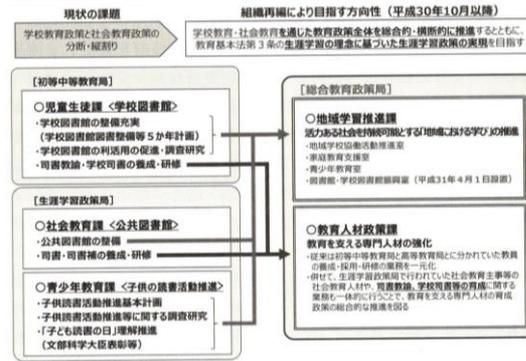
回答	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
都道府県	教育委員会のみ	25	22	20	19	14	13
	首長部局のみ	0	0	0	0	1	1
	両方に設置	22	25	27	28	32	33
政令指定都市	教育委員会のみ	0	0	0	0	0	0
	首長部局のみ	1	1	1	1	1	1
	両方に設置	19	19	19	19	19	19
市町村	教育委員会のみ	1,541	1,526	1,518	1,521	1,510	1,502
	首長部局のみ	38	47	52	52	55	55
	両方に設置	143	148	151	148	156	164

※平成25年度～平成30年度の「生涯学習・社会教育振興施策に関する基礎資料」より集計

- 首長部局のみ、両方に生涯学習・社会教育担当部課を設置
  - ・都道府県34(72.3%)、政令指定都市20(100%)、市町村219(12.7%)
- 6年間で、教育委員会のみは、都道府県25⇒13(12、48.0%減)、市町村1,541⇒1,502(39、2.5%減)
- 図書館が首長部局の場合、**学校連携・支援**での調整が複雑化

## 1-6 文部科学省の組織再編 2018(平成30)年10月

・公立図書館と学校図書館を共に所管する地域  
学習推進課に図書館・学校図書館振興室を設置



○学校教育・社会教育を通じた教育施策全体を総合的・横断的に推進  
○生涯学習の理念に基づいた生涯学習施策の実現

- 学社連携・融合は、社会教育現場の積年の課題⇒実現?
- 地方自治体でも図書館・学校図書館の合同が推進?
- ⇒学校図書館は学校の設備で、校長が館長として管理・運営

## 1-7 行財政改革に伴って、図書館の管理・運営形態に民間導入を加速させる法制度の成立

- ①1963(昭和38)年 地方自治法改正  
管理委託制度(公的団体が対象)導入⇒2003年に廃止
- ②2003(平成15)年 地方自治法改正  
指定管理者制度(民間企業等が対象)導入
- ③1986(昭和61)年 労働者派遣法  
図書館司書の人材派遣、3年ルール
- ④1980年～1990年代 民法  
図書館業務の業務委託、偽装請負の禁止、委託司書の廃止
- ⑤1999(平成11)年 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律  
図書館の新築・改築時にPPP/PFIが導入可能かを検討
- ⑥2006(平成18)年 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律  
図書館業務見直しの際に市場化テスト(官民競争入札)を検討

## 1-8 社会教育施設である公立図書館の管理・運営のあり方～指定管理者制度の視点からの一考察～

福岡女子短期大学紀要第86号 2021年2月

- 日本図書館協会が示す指定管理者制度についての考え方
  - ・指定管理者制度を①制度上の課題、②手続き上の課題、③設置者側からの課題、④利用者側からの課題の4つの観点から整理
  - ⇒公立図書館に指定管理者制度はなじまない
  - ⇒指定管理者制度の下で働く一人ひとりの職員は否定しない
  - ⇒指定管理者との共存・共生、指定管理者を排除しない方向
- ふるさと財団が示す指定管理者制度についての考え方
  - ・3つの報告書で指定管理者制度の現状と課題を検証し、解決策を提案。ふるさと財団が具体的課題とする①指定管理期間、②インセンティブ、③発注内容の使い分け、④サービスの質・量、⑤指定管理料、⑥官民コミュニケーション、⑦業務の引継ぎ、⑧労働環境等は、日本図書館協会が指摘する①制度上の課題、②手続き上の課題、③設置者側からの課題、④利用者側からの課題と共通
  - ⇒指定管理者制度を推進する側となじまないとする側が共通認識

○指定管理者制度による「地域活性化」という新たな「事業価値」創出

- ・指定管理者制度による「地域活性化」は、地域住民の活動の場、地域コミュニティの醸成、多世代間交流の推進、地元企業や関係者、教育機関等との連携による多様な学習機会の創出等
- ・武雄市図書館は年間100万人来館で「にぎわい創生」という「地域活性化」の新たな事業価値を創出、市民の図書貸出冊数減少で社会教育施設としての公立図書館の役割が低下
- ⇒読書離れ防止は指定管理者制度導入では困難

○公立図書館の所管の首長部局への移転がもたらす諸課題

- ・新時代は「『社会教育』を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり」から「開かれ、つながる社会教育」の方向へ、公立図書館は住民交流の拠点・まちづくりの拠点・情報拠点の機能
- ・生涯学習・社会教育部局を首長の所管とする自治体が増加

○おわりに

- ・指定管理者制度の課題を自治体の経営戦略面から議論・解決
- ・「にぎわい創出」を公立図書館に求める首長の考えが存在

# 1-9 大規模地震に係る災害発生時における避難所運営を想定した指定管理者制度の運用について(通知)

総務省2017(平成29)年4月



- 1 指定管理者が管理する施設における避難所等運営の役割分担の確認
- 2 指定管理者が管理する施設を避難所等として利用する場合の費用負担
- 3 その他



- ・内閣府(2019年9月24日)
- ・2019年4月現在、自治体の44%でまだ災害時の役割分担が未定
- ・指定管理者が運営する公共施設は全国で7万6千以上

- 熊本地震での関係者間の連携の不足に伴う課題解決
- 指定管理者の職員は、公務災害適用外

## 2 公立図書館のサービス

### 2-1 図書館法第3条を根拠としたさまざまなサービス

図書館奉仕のため、(中略)おおむね次に掲げる事項の実施に努めなければならない。

- 1 図書館資料の収集、提供
- 2 図書館資料の分類排列、目録整備
- 3 利用のための相談
- 4 図書館資料の相互貸借
- 5 分館等の設置、自動車文庫等巡回
- 6 読書会、研究会等の主催、開催の奨励
- 7 時事情報及び参考資料の紹介、提供
- 8 教育活動等の機会の提供、提供の奨励
- 9 学校、博物館、公民館、研究所等との連絡、協力



写真:近代日本公共図書館年表1867~2005 奥泉和久編著 2009年 日本図書館協会

## 2-2 第3期教育振興基本計画 2018(平成30)年6月

### Ⅲ 2030年以降の社会を展望した教育施策

- ①個人: **自立した人間**(主体的な判断、協働、創造)
- ②社会: **豊かで安心して暮らせる社会**
- ③「**人生100年時代**」を豊かに生きるための「**人づくり革命**」  
「**生産性革命**」
- ④**生涯にわたる**一人一人の「**可能性**」と「**チャンス**」を最大化

#### ○基本的な方針

- ①**可能性に挑戦する力**の育成
- ②**社会の持続的な発展**をけん引するための**多様な力**の育成
- ③**生涯学び、活躍**できる環境の整備
- ④**学びのセーフティーネット**の構築
- ⑤**教育施策推進**のための**基盤整備**



## 2-3 第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」 2018(平成30)年4月

### ○発達段階に応じた取組

#### ①家庭

- ・**読書の習慣付け**
- ・**ブックスタート、家読**

#### ②学校等

- ・**学習指導要領を踏まえた読書活動の推進**
- ・**読書習慣の形成、読書の機会の確保**
- ・**学校図書館の整備・充実**

#### ③地域

- ・**図書館資料、施設等の整備・充実**
- ・**図書館における子供や保護者を対象とした取組の企画・実施**
- ・**司書、司書補の適切な配置・研修の充実**
- ・**学校図書館やボランティア等との連携・協力**



## 2-4 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準の改正

2012(平成24)年12月

### ○主な改正内容

#### 1 図書館法の改正を踏まえた規定の整備

- ・基準の対象に**私立図書館を追加**
- ・運営状況の**評価と結果の公表**
- ・ボランティア活動等の**機会・場所の提供**

#### 2 図書館に対するニーズや地域課題の複雑化

- ・多様化に対する規定の整備
- ・知識基盤社会での図書館は**地域の情報拠点等**
- ・情報サービス、**地域の課題**に対応したサービスの充実

#### 3 図書館の運営環境の変化に対応した既定の整備

- ・管理を**他者**に行わせる場合、**継続的・安定的な実施等の確保**
- ・館長は図書館運営及び行政に必要な知識・経験と**司書有資格**

#### 4 その他

- ・著作権保護、**危機管理**、図書資料に**電磁的記録**、資料の**電子化**

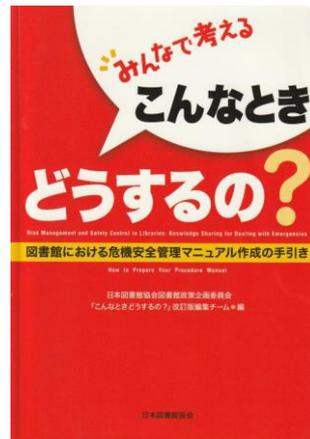
### ○課題:数値での基準が未設定



## 2-5 危機管理

- ・図書館という場≠「安全な場所」、  
「聖なる場所」
- ・**図書館という場=「一般社会の縮図」**
- ・「マニュアル」の作成  
⇒多方面から素材を集めて検討し、  
検証して独自のものを作成  
⇒作成作業それ自身が危機発生時の  
机上訓練、**作成プロセスが大切**
- ・災害時の対応  
⇒各自治体の**防災計画・水防計画等**  
の確認

熊本県益城町図書館での震災資料の収集と展示



・日本図書館協会図書館経営委員会危機・安全管理特別検討チーム編 2014年発行

## 2-6 これからの図書館像～地域を支える情報拠点、地域の課題解決～

2006(平成18)年

### 1 よびかけ

#### 1-1 地方公共団体のすべての機関の方々へ

- ①図書館の設置者として
  - ②利用者及び連携・協力先として
- 1-2 図書館で働くの方々へ
- 1-3 地域住民の方々へ
- 1-4 各種団体や機関の方々へ



### 2 提案 これからの図書館の在り方

#### 2-2 これからの図書館サービスに求められる新たな視点

- (1)図書館活動の意義の理解促進、(2)レファレンスサービスの充実と利用促進、(3)課題解決支援機能の充実、(4)紙媒体と電子媒体の組合せによるハイブリッド図書館の整備、(5)多様な資料の提供、(6)児童・青少年サービスの充実、(7)他の図書館や関係機関との連携・協力、(8)学校との連携・協力、(9)著作権制度の理解と配慮

## 2-7 授業目的公衆送信補償金制度～著作権法第35条関係～

文化庁 2021(令和3)年4月

### 授業目的公衆送信補償金制度で何が変わったのか(開始後)

この制度が開始されることで、利用者は「その他の公衆送信全て」も無許諾・有償で行えるようになった。



### 対象別、設置者別の財政支援の状況

対象	補償率	課税	課税費	負担
大学・短大・高専 (1学年以上) 専攻科	700円	課税費交付金	地方自治体	私立大学等経費補助金
高等学校・高専 (1～2学年) 専攻科	420円	課税費交付金	地方自治体	私立高等学校経費補助金 + 地方自治体
中学校	180円	課税費交付金	地方自治体	私立中学校経費補助金 + 地方自治体
小学校	120円	課税費交付金	地方自治体	私立小学校経費補助金 + 地方自治体
幼稚園	60円	課税費交付金	地方自治体	私立幼稚園経費補助金 + 地方自治体
特別支援学校*	上記の半額	課税費交付金	地方自治体	私立特別支援学校経費補助金 + 地方自治体
専修学校・専門学校 専攻科・2年制 短期大学(2年制) 上記の専攻科を除く2年制		課税費交付金	地方自治体	地方自治体

- 利用者は「複製」、「遠隔合同授業のための公衆送信」が無許諾・無償
- 「その他の公衆送信全て」は、無許諾・有償、2020年度は、コロナ禍で無償先行実施、2021年度からは有償、文化庁が認可する補償金を教育機関の設置者が支払う必要
- 1人あたり、大学720円、高校420円、中学校180円、小学校120円、幼稚園等60円、特別支援学校は半額
- 大学の公開講座・社会教育施設等は1授業あたり300円
- 運営費交付金等で国が支援

○授業目的公衆送信補償金制度のオンライン説明会 <https://sartras.or.jp/entrance/>

## 2-8 人・まち・社会を育む情報拠点を目指して～図書館実践事例集～

2014(平成26)年3月



合計 112事例

テーマ

- 連携 34事例
- 様々な利用者へのサービス 29事例
- 課題解決支援 15事例
- まちづくり 14事例
- 建築・空間づくり 6事例
- 電子図書館 5事例
- その他 9事例

○学校、学校図書館との連携・協力

- ①宮城県名取市図書館
- ②山形県遊佐町立図書館
- ③東京都立多摩図書館
- ④新潟県新潟市立中央図書館
- ⑤福井県鯖江市図書館
- ⑥滋賀県日野町立図書館
- ⑦京都府京都市中央図書館
- ⑧大阪府豊中市立図書館
- ⑨兵庫県篠山市立中央図書館
- ⑩鳥取県南部町立図書館
- ⑪鳥取県日野町図書館
- ⑫愛媛県新居浜市立別子銅山記念図書館
- ⑬福岡県小郡市立図書館
- ⑭沖縄県豊見城市立中央図書館

## 2-9 図書館実践事例集～地域の要望や社会の要請に応えるために～（公立図書館）

2020(令和2)年3月



合計 126事例

○実践事例の区分

- ①子供の読書啓発、子供に対するサービスの充実
- ②バリアフリーの取組
- ③様々な利用者へのサービスの充実
- ④最新技術の導入、情報機器等の活用
- ⑤連携
- ⑥地域の課題解決、まちづくり
- ⑦人材育成の取組
- ⑧複合化、空間づくり
- ⑨居場所としての機能充実
- ⑩その他

## 2-10 図書館実践事例集～主体的・対話的で深い学びの実現に向けて～(学校図書館) 2020(令和2)年3月



合計 100事例

○これからの学校図書館に求められるもの

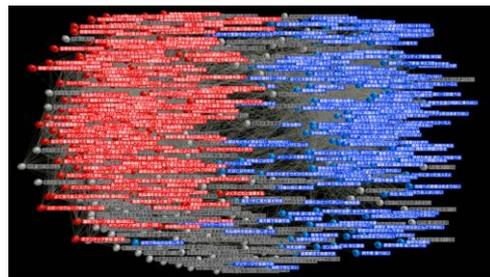
- ①計画的に利用し、その機能の活用を図ること
- ②児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた**授業改善**に生かすこと
- ③児童生徒の**自主的、自発的な学習活動**や**読書活動**を充実させること

○特徴的な取組事例

- ①利活用の推進 55事例
- ②運営 30事例
- ③環境整備 15事例

○公立図書館との連携 8事例

## 2-11 NHK総合「AIに聞いてみた どうすんのよ!? ニッポン」 NHK総合 2018年10月13日(土) 午後9時



「社会問題解決型AI」(AIひろし)

- ・65歳以上のべ41万人の生活習慣や行動に関するアンケート
- ・約5000万本の学術論文
- ・ニュース原稿約250万本
- ・数十万人の個人パネルデータ



健康寿命をのばす要因  
「老後も元気な人の秘密」

- 1 「本や雑誌を読む」
- 2 「ひとり暮らし」
- 3 「地域の治安を良くする」

## 2-12 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)と認知症にやさしい図書館ガイドライン 2017(平成29)年



○「認知症など高齢者にやさしい地域づくり」を推進するための7つの柱

- I 普及・啓発
- ⇒認知症サポーター養成 1200万
- II 医療・介護等
- III 若年性認知症
- IV 介護者支援
- V 認知症など高齢者にやさしい地域づくり
- VI 研究開発
- VII 認知症の人やご家族の視点の重視

○関係省庁  
厚生労働省、文部科学省他10省庁

○「認知症にやさしい図書館ガイドライン」(第1版)、超高齢社会と図書館研究会

## 2-13 つくるを支える 届けるを贈る 「がん情報ギフト」プロジェクト 国立がん研究センター 2017(平成29)年7月



○「がん情報ギフト」プロジェクト

①ウェブサイト「がん情報サービス」の科学的根拠に基づいた「確かな」「わかりやすい」「役に立つ」がんの情報提供

②がんの情報を全国の図書館に寄贈すること

○「がん情報ギフト」寄贈館(385館:2020年9月)

・福岡5、佐賀1、長崎1、熊本10、大分2、宮崎4、鹿児島3、沖縄11

⇒全国500館を目標



福岡県立図書館

## 【参考1】足を運んだ図書館での特徴的な取組①



伊丹市図書館ことば蔵のYAコーナー



調布市立図書館の味の素スタジアムでのFC東京とのコラボ

指宿市図書館のブックカフェ



岩手県紫波町図書館の町の魅力

## 3 新型コロナウイルス感染症と図書館

### 3-1 新型コロナウイルス感染症への政府の対応

○2020年

- ・ 2月27日 **全国の小中高校一斉休業要請**
- ・ 4月 7日 **7都府県に緊急事態宣言**
- ・ 4月16日 **全国に緊急事態宣言**、13都道府県は「特定警戒都道府県」
- ・ 5月14日 8都道府県を除く、39県で緊急事態宣言を解除
- ・ 5月21日 5都道県を除く、3府県で緊急事態宣言を解除
- ・ 5月25日 **全国の緊急事態宣言を解除**
- ・ 7月22日 **「GoToトラベル」キャンペーン開始**
- ・ 12月15日 「GoToトラベル」キャンペーン全国一時停止

○2021年

- ・ 1月 7日 **1都3県に緊急事態宣言**
- ・ 1月13日 11都府県に緊急事態宣言
- ・ 2月 1日 10都府県を除く、1県で緊急事態宣言を解除
- ・ 2月13日 **改正新型コロナウイルス対策特別措置法施行**

### 3-2 新型コロナウイルス感染症への図書館の対応事例

日本図書館協会 2020年～2021年

- 図書館の再開についてー日本図書館協会のガイドライン等
- ・図書館における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン
- ・ガイドラインの「来館者名簿の作成」の運用に関する補足説明
- ・こんなとき、どうするの?「COVID-19に向き合う」
- ・新型コロナ時代の障害者サービスのヒント
- ・図書館資料の取り扱い(新型コロナウイルス感染症対策)について
- ー人と資料を守るためにー
- 休校中の児童生徒への学習支援 6図書館の事例
- お話会の動画配信など 4図書館の事例
- 新型コロナ感染症に関する情報の提供 5図書館の事例
- 宅配サービス 16図書館の事例
- 休館中の貸出サービス 1図書館の事例
- 電子書籍 9図書館の事例
- 貸出・返却に限定した特別サービス 2図書館の事例

### 3-3 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策下における学校図書館の活動について 全国学校図書館協議会2020年

- 全国学校図書館協議会のガイドライン
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策下における学校図書館の活動ガイドライン
- 文部科学省のガイドライン等
- ・学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン
- ・学校における新型コロナウイルス感染症対策に関するQ&A
- ・休館中の図書館、学校休業中の学校図書館における取組事例について
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策下における学校図書館の活動の工夫／学習・読書支援に役立つWebサイト集
- 学校が児童生徒に本を紹介する際の、表紙画像等の著作権について

### 3-4 新型コロナウイルス感染症の影響による図書館の動向調査

saveMLAK 2021年2月7日現在

- 全国の公共図書館・公民館図書室等1,726館を対象に、2月5日10時～2月7日18時で**15回目**の調査、前回調査は1月11日
- ①**災害**で**休館**している図書館 **6館**(前回23館)
- ②**新型コロナ**の影響で**休館**している図書館 **91館**(前回56館)
- ③**開館時間を短く**した館 **98館** (前回89館)
- ④入館記録を取っている図書館 313館(前回記録なし)
- ⑤**開館時間短縮の動き**は、緊急事態宣言が発出されている10都道府県と栃木県(2月7日解除)と沖縄県、20時まで
- ⑥各図書館の状況・取組事例:**感染症対策**(除菌 BOX、検温用のサーマルカメラ等)、**サービスの開始**(図書宅配貸出サービス、図書郵送サービス)、**電子図書館**(11館導入)、**WEBコンテンツ**(インターネットdeふるさと講座、Googleストリートビュー)、**イベント**(ロゴマークの投票、大人のビブリオonlineバトル、本の処方箋)、**情報発信**(購入した図書リスト、県内休館状況一覧)等

### 3-5 公共図書館 電子図書館サービス実施図書館

電子出版制作・流通協議会 2021年1月1日現在

- 電子図書館サービスの導入:143自治体、**139館(10.0%)**、1,385自治体が図書館設置)。121館(**87.1%**)が**TRC-DL**
- 九州では**佐賀県と鹿児島県**が電子図書館サービス**導入なし**。
- 2020年の1年間に52自治体、51館**が導入、全体の**36.7%**。**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象の影響**
- 2021年3月末までに**40自治体以上**がサービス開始予定
- 導入後の**メリット**①来館せずに365日24時間貸出・返却、②紛失・汚破損・延滞がない、③文字拡大、音声読み上げ、動画、テキスト化などの便利な機能、④貴重図書・禁帯出本の利用と劣化防止
- 導入後の**課題**①運営・管理のライセンス使用料を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金終了後に、確保できるか、②電子図書館の利用者数、蔵書点数、貸出点数は図書館全体のごく一部なので、費用対効果に勝る付加価値を見出せるか、③電子図書館のバージョンアップ・システム変更等でデータ変換?

### 3-6 まち・ひと・しごと創生法 内閣府2014(平成26)年11月

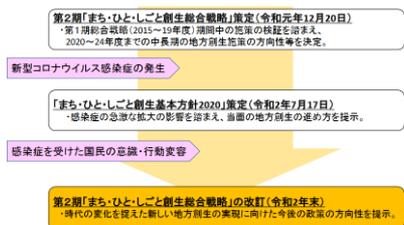
- ◎全ての地方自治体で**まち・ひと・しごと創生本部**の設置、「**地方版総合戦略**」「**地方人口ビジョン**」(平成27年度～31年度)を策定
- ◎第2期「**まち・ひと・しごと創生総合戦略**」(2020年度～2024年度)2019(令和元)年12月策定 ⇒2020(令和2)年12月改訂
- ⇒地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税(人材派遣型)、まち・ひと・しごと創生事業費、**新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金**、**地方創生テレワーク交付金**、**スーパーシティ構想**



- 目指す将来
- ①将来にわたって「**活力ある地域社会**」の実現  
⇒人口減少の緩和、人口減少に**適応した地域づくり**
- ②「**東京圏への一極集中**」の是正

### 3-7 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)について～感染症の影響を踏まえた今後の地方創生～

2019(令和元)年12月策定⇒2020(令和2)年12月改訂



- 第2期「総合戦略」改訂の概要
- ・3密の回避、**感染症が拡大しない地域づくり**
- ・**新たな地方創生**の取組を、**全省庁と連携**を取りながら総合的に推進

#### 〈国の姿勢〉

- ・各地域の**自主的・主体的な取組**を基本、対応できない面を支援



#### 【新型コロナウイルス感染症を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ①**感染症による意識・行動変容**を踏まえた地方へのひと・しごとの**流れの創出**
- ②各地域の**特色**を踏まえた**自主的・主体的な取組**の促進



### 3-10 「自治体の総合計画等における図書館政策の位置づけ」(アンケート)2018年度版集計結果 2019(令和元年)

○日本図書館協会のアンケート調査の回答数、**青字は2016年度版集計**

1,184(図書館設置自治体数1,380の86%)

**1,049(図書館設置自治体数1,361の77%)**

○**まちづくりや地域振興**に役立つ目的で**事業**を行っていると答えた図書館

543自治体(回答数の46%、全体の**39%**)、107の事業事例集

九州・沖縄では、77自治体

**497自治体(回答数の47%、全体の37%)**、

**597の事業数**

九州・沖縄では、**84自治体**

○**地方創生総合戦略**に掲載した自治体数

154自治体(回答数の13%、全体の**11%**)

**88自治体(回答数の8.4%、全体の6.5%)**

自治体の総合計画等における図書館政策の位置づけ  
(アンケート)2018年度版集計結果

ブロック	図書館設置自治体数	回答数	回答率	実施している事業				まちづくり・地域振興事業を行っている	検討中	
				総合計画等に掲載した自治体	総合計画	地方創生総合戦略	地方創生総合戦略			
北海道・東北	220	220	86%	161	136	38	81	122	96	7
関東・甲信越・中部	412	399	87%	302	235	43	147	180	160	16
東海・北陸	162	140	86%	121	84	25	33	85	67	11
近畿	162	134	83%	110	87	22	48	68	71	7
中国・四国	161	136	84%	124	87	17	64	89	72	10
九州・沖縄	212	172	81%	140	107	18	66	100	75	11
全国計	1,380	1,184	86%	896	726	154	456	600	543	62
				849	676	126	208	308	408	56

地方創生総合戦略に掲載した自治体数

ブロック	図書館設置自治体数	回答数	回答率	実施している事業				まちづくり・地域振興事業を行っている	検討中
				総合計画等に掲載した自治体	総合計画	地方創生総合戦略	地方創生総合戦略		
全国計	1,361	1,049	77%	600	483	83	497	54	54
				600	483	83	497	54	54

### 【参考2】足を運んだ図書館での特徴的な取組②



鳥取県立図書館の学校図書館応援コーナー



熊本県益城町図書館に寄せられた全国からの応援メッセージ



千葉市立稲毛高等学校附属中学校の東日本大震災を伝える世界の新聞の展示



岩手県陸前高田市立図書館に展示されている修復された被災資料

## 4 世界と日本を取り巻く社会の変容と図書館

### 4-1 「Society 5.0による人間中心の社会」

第5期科学技術基本計画(平成28～令和2年度)

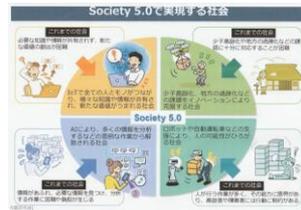
Society 1.0 狩猟⇒Society 2.0 農耕⇒Society 3.0 工業  
⇒Society 4.0 情報⇒**Society 5.0 新たな社会**

①IoTで全ての人とモノがつながり、  
様々な**知識や情報**が共有され、  
**新たな価値**が生まれる社会

②少子高齢化、地方の過疎化などの課題を**イノベーション**により克服する社会

③ **AI**により、多くの情報を分析するなどの**面倒な作業**から解放される社会

④ **ロボット**や**自動運転車**などの支援により、**人の可能性**がひろがる社会



### 4-2 第5世代移動通信システム(5G)への移行

総務省 2015年

#### 【5Gの主要性能】

- 1 超高速 → ①最高伝送速度10Gbps  
⇒2時間の映画を**3秒**でダウンロード
- 2 超低遅延 → ②1ミリ(1/1,000)秒程度の遅延  
⇒**リアルタイム**でロボットを**操作・制御**
- 3 多数同時接続 → ③100万台/km<sup>2</sup>の接続機器数  
⇒**約100個**の端末等が**ネット**に接続

5Gは、AI/IoT時代のICT基盤を構築

2020年までに導入

「Society 5.0」の新たな社会の実現



### 4-3 知的財産立戦略会議と知的財産推進計画2020

内閣官房 2002(平成14)年2月

○2002(平成14年) 2月 知的財産戦略会議

2002(平成14年)12月 知的財産基本法

2003(平成15年) 3月 知的財産戦略本部

○策定している計画・ビジョン等

・知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画(2003年度)

⇒知的財産推進計画(2004年度～2020年度)

・知的財産戦略ビジョン

・クールジャパン戦略

○知的財産推進計画2020

・図書館等が保有する資料へのアクセスを容易化

⇒権利制限規定をデジタル化・ネットワーク化に対応

⇒著作権法第31条改正の方向、入手困難資料へのアクセスの容易化(第3項)、図書館資料の送信サービスの実施(第1項第1号)、「図書館等」に学校図書館を追加(第1項)

⇒公立図書館での電子図書館導入を促進する可能性

#### 4-4-1 自治体戦略2040構想研究会報告① 2018(平成30)年7月

○「日本の地域別将来推計人口」 国立社会保障・人口問題研究所

人口段階別市区町村の変動(2015→2040)【H30推計】

①総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少し、2040年には1億1,092万人

②出生率は、2040年には74万人程度になる見込

③高齢者人口(65歳以上)は2042年に3,935万人(高齢化率36.1%)でピークを迎える見込

人口100万人以上:福岡市(増加)

※赤字は人口区分が1ランク降下

人口50～100万人:熊本市(～▲10%)、北九州市、鹿児島市(～▲20%)

人口20～50万人:久留米市、佐賀市、大分市、宮崎市、那覇市(～▲10%)、佐世保市(～▲20%)、長崎市(～▲30%)

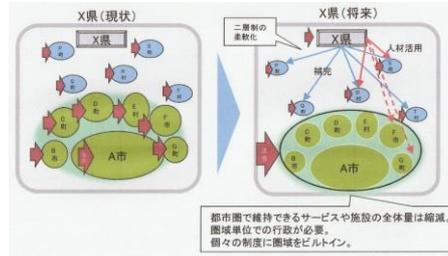
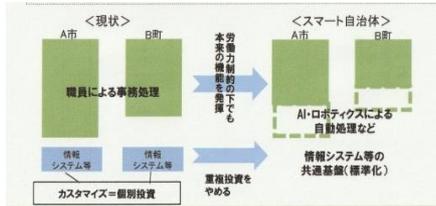
人口10～20万人:浦添市、沖縄市、うるま市(増加)、筑紫野市、春日市(～▲10%)、飯塚市、諫早市、別府市、都城市、鹿屋市、霧島市(～▲20%)、大牟田市、唐津市、八代市、延岡市(～▲30%)

人口 3～10万人:小郡市(～▲20%)

4-4-2 自治体戦略2040構想研究会報告② 2018(平成30)年7月

▼人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか⇒2040年頃を見据えた自治体行政の課題

- 公共私による暮らしの維持 ・プラットフォーム・ビルダーへの転換
- ・新しい公共私協力関係の構築 ・暮らしを支える担い手の確保



- スマート自治体への転換
- ・自治体行政の標準化
- ・自治体間の業務プロセス共通化とAI・RPAの活用

- 圏域マネジメントと二層制の柔軟化
- ・地方圏の圏域マネジメント
- ・都道府県による市町村の補完
- ・遠隔地の自治体間の連携

4-5 「SDGs」をめざす持続可能な開発のための教育(ESD)の推進 2018(平成30)年

○「SDGs」は、2015年9月に国連サミットで採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標

「SDGs」で示している17の国際目標



実現

「ESD」の基本的な考え方



○改訂学習指導要領、第3期教育振興基本計画で「ESD」を明記

## 4-6 経済・財政一体改革の具体化・加速に向けた地方行政の取組

2015(平成27)年11月

第20回経済財政諮問会議で総務大臣が提案

- 1 地方行政サービス
- 2 地方の頑張りを引き出す  
地方財政制度改革  
・トプランナー方式の導入  
・基準財政収入額の算定に用いる徴収率の見直し
- 3 地方財政の「見える化」  
・決算情報の「見える化」の徹底  
・新たなストック情報の「見える化」(公共施設等の老朽化対策への対応)

**経済・財政一体改革の具体化・加速に向けた地方行政の取組**

○ 経済・財政一体改革の具体化・加速に向けて、「経済・財政再生計画」で示された地方行政改革について、これまで経済・財政一体改革推進委員会で議論、更なる検討が必要な課題についても、以下のとおり積極的に取り組んでまいります。

○ 合わせて、地方自治等の重要課題に取り組みつつ、地方が安定的に財政運営を行えるよう、「経済・財政再生計画」で示された地方の「税負担軽減」の取組を推進。また、経済再生に資する、コミュニケーション後の高成長対応モードから平時モードへの収容力を進めています。

**地方行政における取組**

1. 地方行政サービス改革
  - ・ 地方行政サービス改革の取組状況の見える化・比較可能な形での公表
2. 地方の頑張りを引き出す地方財政制度改革
  - ・ トプランナー方式の導入
  - ・ 基準財政収入額の算定に用いる徴収率の見直し
3. 地方財政の「見える化」
  - ・ 決算情報の「見える化」の徹底
  - ・ 新たなストック情報の「見える化」(公共施設等の老朽化対策への対応)

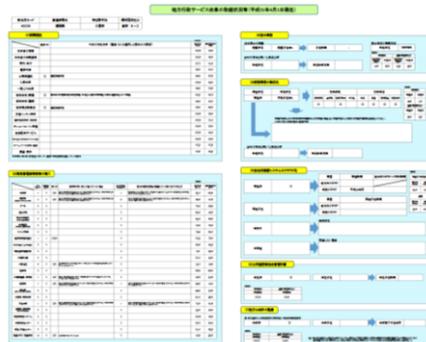
※ 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(抄) (平成27年6月30日閣議決定)  
地方の歳出入率については、国の一般歳入の取組と連携を合わせつつ、交付税等をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な「経費削減取組」について、2019年度(平成30年度)までにおいて、2019年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に削減率を確保する。  
前年度末の歳入増額のうち、100億円以上の増額(増収)は、歳入の増収(増収)に資する。歳入増収のうち、100億円以上の増収(増収)は、歳入の増収(増収)に資する。

## 4-7 地方行政サービス改革の取組状況の「見える化」 地方行政サービス改革の取組状況等

◎平成28年度以降、各団体の取組について、統一した様式で見える化を実施し、**毎年4月に公開** 【小郡市・2019(平成31)年4月1日現在】

- ◎公表の項目

  - (1)民間委託
  - (2)指定管理者制度等の導入
  - (3)窓口業務
  - (4)庶務業務の集約化
  - (5)自治体情報システムのクラウド化
  - (6)公共施設総合管理計画
  - (7)地方公会計の整備



◎図書館: 過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情には合わなかった経緯がある。



### 4-10 大阪大学附属図書館と箕面市立図書館分館の合築・箕面市立船場図書館 2018(平成30)年12月

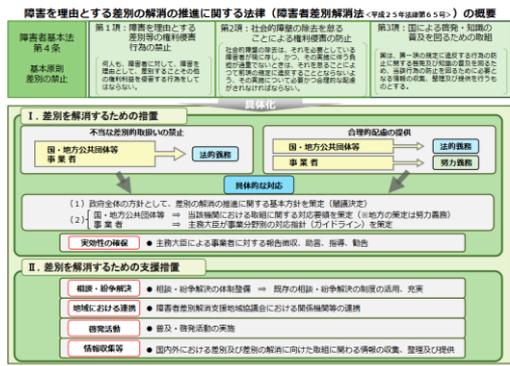
- ・「北大阪急行線延伸事業ディスクロージャー2016」に伴う箕面船場阪大前駅の建設と大阪大学箕面キャンパスの駅前移転が背景
- ・運営は**大阪大学を指定管理者**(指定管理料は無料)、平成31年着工、令和3年5月開館
- ・大阪大学の大学図書館機能を兼ね備えた船場図書館(1階～4階)
- ・箕面市の蔵書約11万冊に加え、大阪大学の蔵書約60万冊を所蔵
- ・文化芸能劇場(1階～4階)、船場生涯学習センター(5階～6階)を併設



### 4-11 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 2013(平成25)年6月

○障害者権利条約に基づき、**障害は個人ではなく社会にある**といった視点から、障害者への「差別の禁止」を基本原則として規定

○障害のある利用者からサービスを求められた場合、公立学校、図書館はサービスを提供することが義務化(合理的配慮)の提供義務)  
○**不作為による人権侵害**をなくすこと



※2016(平成28)年4月から施行

### 4-12 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法) 2019(令和元)年6月



**目的:**視覚障害者等(=視覚障害、発達障害、肢体不自由等の障害により、書籍について、視覚による表現の認識が困難な者)の読書環境の整備を総合的かつ計画的に推進

**提供:**アクセシブルな電子書籍等(デジタイズ図書・音声読み上げ対応の電子書籍・オーディオブック等)、アクセシブルな書籍(点字図書・拡大図書等)

**施策の策定と実施:**国は義務、地方公共団体は努力義務

### 4-13 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画(読書バリアフリー基本計画) 2020(令和2)年7月



○基本的な方針(～2024年度)

- 1 アクセシブルな電子書籍等の普及、アクセシブルな書籍の継続的提供
- 2 アクセシブルな書籍・電子書籍等の量的拡充・質の向上
- 3 視覚障害者等の障害の種類・程度に応じた配慮

○施策の方向性

- 1 視覚障害者等による図書館の利用に係る体制の整備等
- 2 インターネットを利用したサービスの提供体制の強化
- 3 特定書籍・特定電子書籍等の製作の支援
- 4 アクセシブルな電子書籍等の販売等の促進等
- 5 外国からのアクセシブルな電子書籍等の入手のための環境整備
- 6 端末機器等及びこれに関する情報の入手支援、ICTの習得支援
- 7 アクセシブルな電子書籍等・端末機器等に係る先端技術等の研究開発の推進等
- 8 製作人材・図書館サービス人材の育成等

○地方公共団体では読書バリアフリー計画策定が必要

## 4-14 経済財政運営と改革の基本方針2020

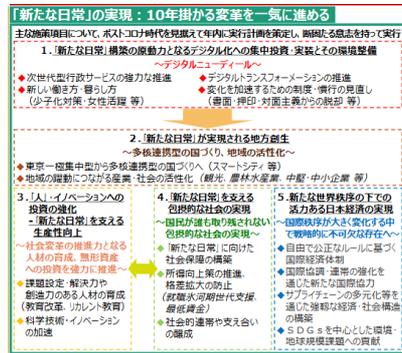
～危機の克服、そして新しい未来へ～ 2020(令和2)年7月

○経済財政諮問会議における「骨太の方針」

○ポストコロナ時代の新しい未来

・新たな経済社会の姿の基本的方向性

= 「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現



- 1 デジタル化への集中投資・実装とその環境整備・デジタルニューデール
  - ・次世代型行政サービス、新しい働き方等、デジタル化、制度慣行の見直し
- 2 「新たな日常」が実現される地方創生
  - ・スマートシティ、産業・観光の活性化
- 3 「人・イノベーション」への投資の強化
  - ・人材育成、教育改革、科学技術
- 4 包摂的な社会の実現
  - ・社会保障、所得向上、社会的連帯
- 5 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現
  - ・自由で公正なルール、SDGsでの環境

## 4-15 新経済・財政再生計画改革工程表2020

2020(令和2)年12月

### 1 社会保障

- ① 予防・健康づくりの推進(マイナポータルでの健診等情報提供)
- ② 医療・福祉サービス改革(医療費適正化計画改定、国保財政の健全化、後発医薬品の使用促進)

### 2 社会資本整備等

- ① 公共投資における重点化・効率化と担い手確保(インフラ長寿命化計画の改定、個別施設計画の100%策定)
- ② PPP/PFIの推進(「優先的検討規程」策定支援)
- ③ 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり(スマートシティの推進)

### 3 地方行財政改革等

- ① 持続可能な地方行財政基盤の構築(自治体デジタルトランスフォーメーション計画策定、水道・下水道広域化計画策定、広域連携の推進)

### 4 文教・科学技術

- ① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上(デジタル教科書の普及率100%、教育政策でのPDCAサイクル100%)
- ② イノベーション創出による歳出効率化等(科学技術分野でのエビデンス構築、世界水準の「イノベーション国家創造」)

### 4-16 2021年度文部科学省予算案 2021(令和3)年1月

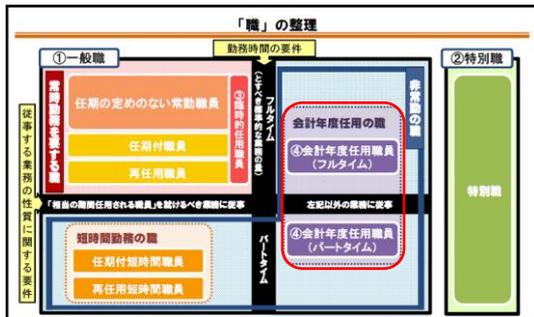
○一般会計予算案: 5兆2979億円(802億円、0.2%減)  
 令和2年度第3次補正予算1兆1,830億円と連動した**15か月予算**



- 図書館における障害者利用の促進 16,503千円
- ①障害者サービス検討委員会の設置等 (8,587千円)
- ②司書・職員等の支援人材、ピアサポート人材の育成 (1,838千円)
  - ・委託事業 2か所
- ③読書バリアフリーコンソーシアムの設置等(6,078千円)
  - ・委託事業 2か所

- 学校図書館総合推進事業 29,771千円
  - ・学校図書館の活性化に向けた調査研究事業、司書教諭養成講習
- 子供の読書活動の推進 19,109千円
  - ・読書活動の推進等に関する調査研究、「新しい生活様式」などを踏まえた読書活動の推進、「子ども読書の日」理解推進

### 4-17 会計年度任用職員制度の整備—地方公務員法及び地方自治法の一部改正 2017(平成29)年5月



- 令和2年度から導入
- 一般職、特別職、臨時的任用職員、会計年度任用職員の4種類に整理
- 会計年度任用職員は62.2万人で、フルタイムは7.0万人・11.2%、**パートタイムは55.3万人・88.8%**
- 図書館職員は18,185人・2.9%、フルタイム1,244人・6.8%、**パートタイム16,941人・93.2%**
- 令和3年度地方財政対策として、**期末手当の支給月数増で664億円増額**

	R2 4.1	H28 4.1	増減数	増減割合
会計年度任用職員 (H28—一般職非常勤職員)	62.2 万人	16.7 万人	+ 45.5 万人	+ 272.6 %
臨時的任用職員	6.8 万人	26.0 万人	▲19.2 万人	▲73.7 %
特別職非常勤職員	0.4 万人	21.6 万人	▲21.2 万人	▲98.3 %
計	69.4 万人	64.3 万人	+ 5.1 万人	+ 8.0 %

職員数は64.3万人から69.4万人に5.1万人増加。

### 【参考3】足を運んだ図書館等での特徴的な取組③



熊本県益城町の震災仮設住宅の集会所に巡回してきた金光図書館の移動図書館



東京都中央区の聖路加国際大学聖路加健康ナビスポット「るかなび」



東京国立博物館附属図書館の浮世絵図版カード



中国上海図書館の家譜閲覧室

## 5 学校教育の変容と図書館

### 5-1 学校図書館への地方財政措置 2015(平成27)年4月



- 読書と学力・・・読書好きほど**学力が高い**
  - 保護者の関与と学力・・・保護者が**読書活動の働きかけ**をするほど**学力が高い**
  - 読書と学校司書・・・学校司書を置いている学校ほどよく**本を読んでいる**
- 平成21年度    平成25年度
- 小学校    47.2冊 ⇒ 65.9冊  
中学校    7.9冊 ⇒ 11.6冊

#### ○地方交付税措置

- |                    |                                |
|--------------------|--------------------------------|
| (平成24年度～平成28年度) ⇒  | (平成29年度～令和3年度)                 |
| ・図書購入費 200億円       | <b>220億円(増加分65億円、更新分155億円)</b> |
| ・新聞 小中学校1紙 15億円    | 小学校1紙、中学校2紙、 <b>20億円</b>       |
|                    | 高等学校4紙 <b>10億円</b>             |
| (平成24年度から単年度更新) ⇒  | (平成29年度～令和3年度)                 |
| ・学校司書配置 2校1人で105万円 | <b>1.5校1人で105万円</b>            |
| 150億円              | <b>220億円</b>                   |

### 5-2 「本の読み方」で学力が決まる」川島隆太監修 松崎泰・榎浩平著 2018(平成30)年9月

#### ○脳と読書、脳と「読み聞かせ」の重大関係



○平成22年度から東北大学が仙台市の小中学生約7万人を対象に「標準学力調査」に合わせて、子どもたちの生活習慣、学習意欲、学習習慣、家族とのコミュニケーションなどを調査

○「読書離れ」は、小学校から中学校への進学時

○「勉強・睡眠・読書時間」の最適な組み合わせ

⇒小学生では、勉強「30分～1時間」、睡眠「8時間以上」、読書時間「1時間以上」の場合

○読書が言語能力に関する脳の神経回路を発達・成長

○読み聞かせ時間の多さは、言葉の数(語彙)や文字の読み書きの成績のよさと一定の関連

○読み聞かせは親子のコミュニケーションに有用⇒①母親のストレスが減少、②子どもの言葉の力の伸長、③子どもの問題行動の減少

### 5-3 「GIGAスクール構想」の本格実施(2021年度～)

○1人1台端末+通信ネットワーク=教育ICT環境実現

○教師・児童生徒の力UP

**GIGAスクール構想**

✓ 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供に全員1人1台端末を配備し、1人1台端末の活用による、授業・学習の個別化・高度化、高度な学習環境の構築を実現する

✓ これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す

**これまでの教育実践の課題** × **ICT** = **学習活動の一端の充実**

**「1人1台端末」の活用**

- 個別の学習進度や学習内容に応じて、一人一人の学習進度や学習内容に合わせた授業の実現
- 多様な学習スタイルや学習環境の実現
- 多様な学習スタイルや学習環境の実現
- 多様な学習スタイルや学習環境の実現

**ICTの活用により実現する学習効果**

- 授業や学習 授業の目的に応じて、インターネット等を用いた、個別学習や主体的な授業、個別・個別指導の実現
- 授業や学習 個別・主体的な学習の実現、個別・主体的な学習の実現
- 授業や学習 個別・主体的な学習の実現、個別・主体的な学習の実現

GIGAスクール構想の加速による学びの保障		追加版
<b>目的</b>	「1人1台端末」の早期実現や、教育でも顕著な達成環境の整備など「GIGAスクール構想」における「1人1台端末」を統一した整備を加速することで、教育現場の高度化による学校・学習環境の整備を加速する	令和2年度 端末整備 2,200億円
<b>児童生徒の端末整備</b>	<p>「1人1台端末」の早期実現 1,951億円</p> <p>教育ICT環境整備(端末整備)の加速による、学習環境の整備</p> <p>端末整備 国: 1,951億円(うち、国: 1,951億円)</p> <p>整備 国: 1,951億円(うち、国: 1,951億円)</p>	<p>児童向けに整備するオンライン学習環境の整備</p> <p>児童向けに整備するオンライン学習環境の整備</p> <p>児童向けに整備するオンライン学習環境の整備</p>
<b>学校ネットワーク環境の整備</b>	71億円	6億円
<b>GIGAスクールサポーター配置</b>	105億円	1億円

全ての子どもたちの学びの保障

○「1人1台端末」の早期実現

○学校ネットワーク環境整備

○GIGAスクールサポーター配置

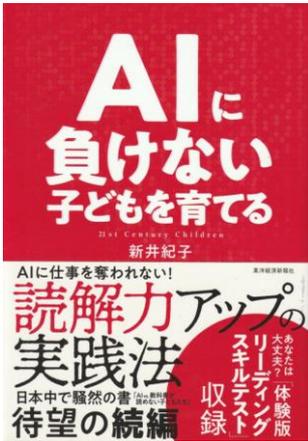
○オンライン学習環境整備

### 5-4 「AI に負けない子どもを育てる」

新井紀子著

2019(令和元)年9月

「AI VS. 教科書が読めない子どもたち」の続編



AI(artificial intelligence)=人工知能

○基礎的・汎用的読解力を測るリーディングスキルテスト(RST)の開発

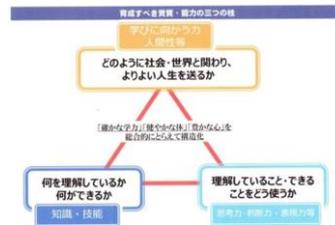
○RSTでは、「事実について書かれた短文を正確に読むスキル」を同義文判定・推論・イメージ同定・具体例同定の4分野で、その部分の能力を測定

○「幕府は、1639年、ポルトガル人を追放し、大名には沿岸の警備を命じた。」と「1639年、ポルトガル人は追放され、幕府は大名から沿岸の警備を命じられた。」は同じ意味か?⇒中学生の正答は57%

○AIが苦手とする読解力を人間が獲得するにはきちんと読むことが必要

### 5-5 改訂学習指導要領のポイント

2018(平成30)年



改訂の方向性

○何ができるようになるか ➡

○何を学ぶか

➡ 新しい時代に対応した資質・能力

○どのように学ぶか

➡ 主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)

※令和2年度に小学校、令和3年度に中学校の教科書が改訂

育成すべき資質・能力の三つの柱

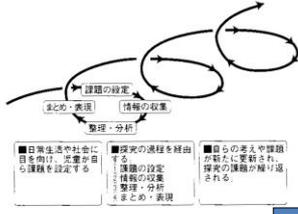
○学びに向かう力 人間性等

○知識・技能

○思考力・判断力・表現力等

## 5-6 「主体的・対話的で深い学び」とは？

これまでの学習



総合的な学習の時間

- ① 課題の設定
- ② 情報の収集
- ③ 整理・分析
- ④ まとめ・表現

これからの学習

主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点⇒  
言語活動、観察・実験などの活動の質を高めながら習得・活用・探究という学習サイクルの確立が授業改善のポイント

知識の習得	活用・探究	知識の習得	活用・探究	まとめ
既習の知識の確認	計画の立案、観察・実験、レポート作成、振り返り (例 浸透水素ナトリウムと置換反応を混ぜ合わせる実験)	新たな知識の習得 (他の事象への適用)	前時の知識の確認 新たな課題の把握	深い知識の習得 (概念の獲得)
課題の把握			計画の立案、観察・実験、レポート作成、振り返り (例 銅やマグネシウムを加熱させる実験)	

## 5-7 学校図書館法の一部を改正する法律

2014(平成26)年6月

### 学校図書館法の一部を改正する法律について

#### 趣旨

学校図書館の運営の改善・向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、学校司書を置くよう努めるものとする。学校司書の資質向上のための研修の実施等を講ずるよう努めるものとする。

#### 法律の内容

- ・ 学校には、司書教諭のほか、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員(学校司書)を置くよう努めなければならない(第6条第1項関係)。
- ・ 国及び地方公共団体は、学校司書の資質向上を図るため、研修の実施その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない(第6条第2項関係)。
- ・ 国は、学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方等について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする(附則関係)。

#### これまでの経緯

- ・ 学校図書館法は昭和28年議員立法により成立。本格的な改正は、平成9年議員立法による改正のみ。
- ・ 第183回通常国会において、超党派の「子どもの未来を考える議員連盟」が①学校に学校司書を置くよう努めること、②国及び地方公共団体の学校司書の資質向上のための研修等の措置を講ずるよう努めるものとする内容とする学校図書館法の改正を検討。
- ・ 第186回通常国会にあつては、4月25日に新たに「学校図書館議員連盟」が設立され各党の実務者による関係団体のヒアリングを含め協議を進め、5月30日の議連総会で今回の改正を内容とする骨子案を了承。
- ・ 6月10日、衆議院に自民・公明・民主・みんなの・こいの生活・社民の7党共同で提出。その後衆議院・参議院ともに、全会一致で可決。

#### 施行期日

平成27年4月1日

### 〇趣旨と内容

- ① 学校図書館の運営の改善及び向上
  - ② 児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用促進
  - ③ 学校司書の配置
  - ④ 学校司書の資質の向上を図るための研修の実施
  - ⑤ 学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方等について検討及び必要な措置
- ◎ 学校司書の職務の内容⇒  
専門的知識及び技能を必要
- ◎ 平成27年4月1日から施行

# 5-8 学校図書館の整備充実について(通知)、 「学校司書のモデルカリキュラム」について(通知)

文部科学省 2016(平成28)年11月

学校図書館の整備充実について(通知)



○「学校図書館ガイドライン」は、教育委員会や学校等にとって参考となるよう、学校図書館の運営上の重要な事項についてその望ましい在り方を示したもの

学校司書のモデルカリキュラムについて(通知)



○学校司書の養成に当たる大学等は、モデルカリキュラムを踏まえた授業科目の開講や履修証明プログラムを実施  
○学校司書 10科目20単位 (独自:学校図書館サービス論)  
司書教諭 5科目10単位  
司書 13科目24単位

- 1 「学校図書館ガイドライン」について
- 2 教育委員会等における取組
  - (1)学校図書館の充実に向けた施策の推進
  - (2)司書教諭配置の徹底
  - (3)学校司書の配置やその支援の継続
  - (4)司書教諭や学校司書を対象とした研修の実施
- 3 学校における取組

## 5-9-1 小郡市立図書館の学校への支援の概要①

### 小郡市学校図書館支援センターの業務

「小郡市学校図書館支援センター」は、学校図書館に関する専門的な知識を持つ職員 2名で運営しています。

#### 主な業務内容

- ・関係機関（教務課・学校・市立図書館等）の連携への支援
- ・関係機関との合同会議の運営
- ・研修活動
  - ＜年1回＞先進図書館視察の企画運営
  - ＜月1回＞学校司書スキルアップの勉強会支援
- ・学校図書館運営や図書館事務、環境の整備向上への支援
- ・学校図書館に関わる日常的な相談業務
- ・学校の要請に応じた支援業務、参考資料の提供
- ・調べ学習等の学習参考図書リストの作成と提供
- ・市立図書館の学校への行事（POP講座等）の支援
- ・図書館見学の対応
- ・ホームページの運営

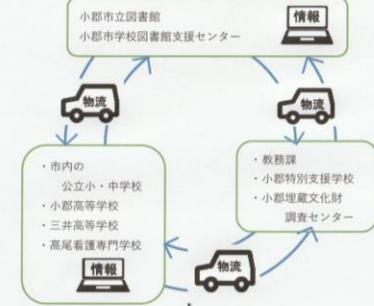
小郡市学校図書館支援センター（小郡市立図書館内）

福岡県小郡市大板井 136-1 TEL 0942-72-4319  
ホームページアドレス <http://www.library-ogori.jp/center>

### 小郡市の 図書館ネットワーク

ご存知ですか？

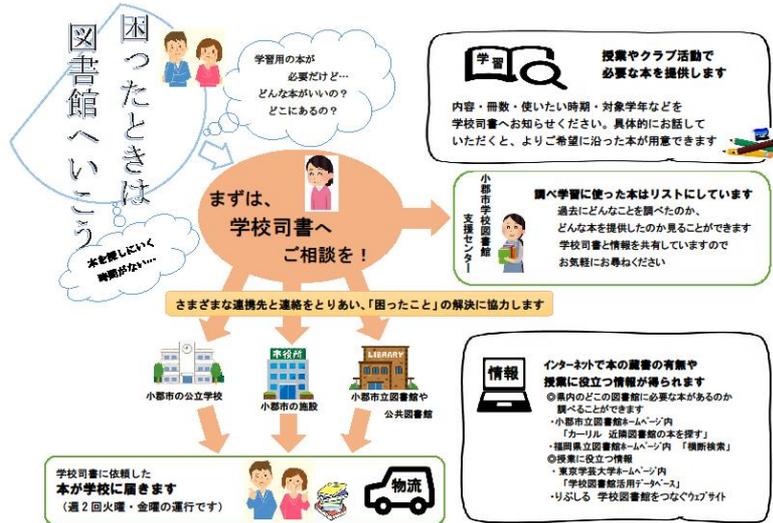
～公共図書館と学校図書館の「人」「物流」「情報」～



お役立てください！ あなたの身近な図書館

先生方のたくさんの利用が、学校図書館の充実につながり

## 5-9-2 小郡市立図書館の学校への支援の概要②



◎詳しくは、「小郡市立図書館での学校支援の歩みとこれから」、『BetterStorage』Vol.215,2019,p.1-4

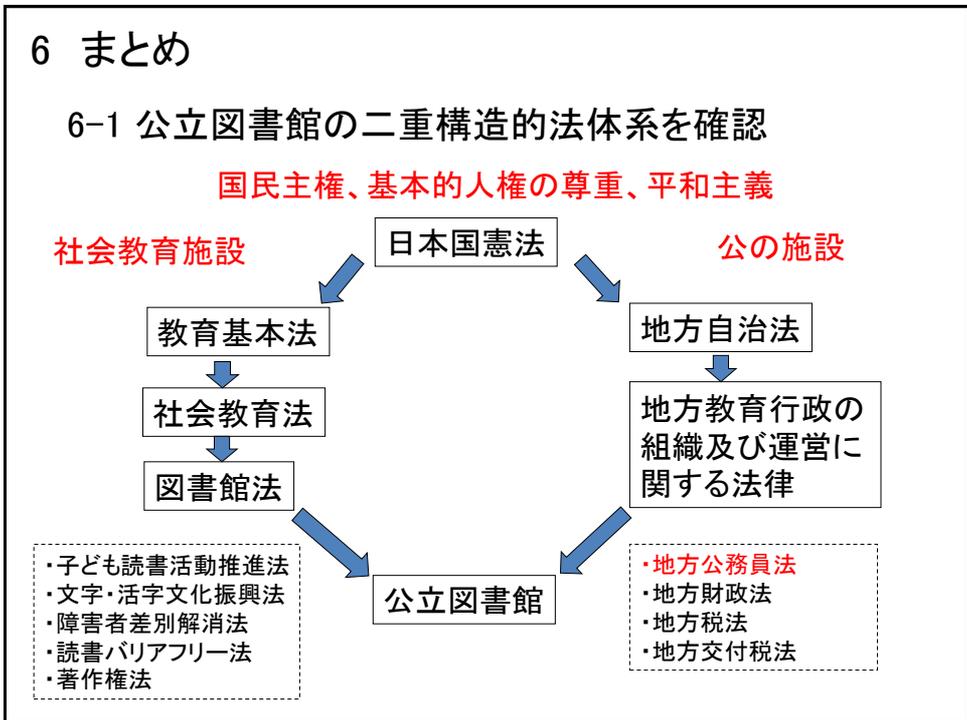
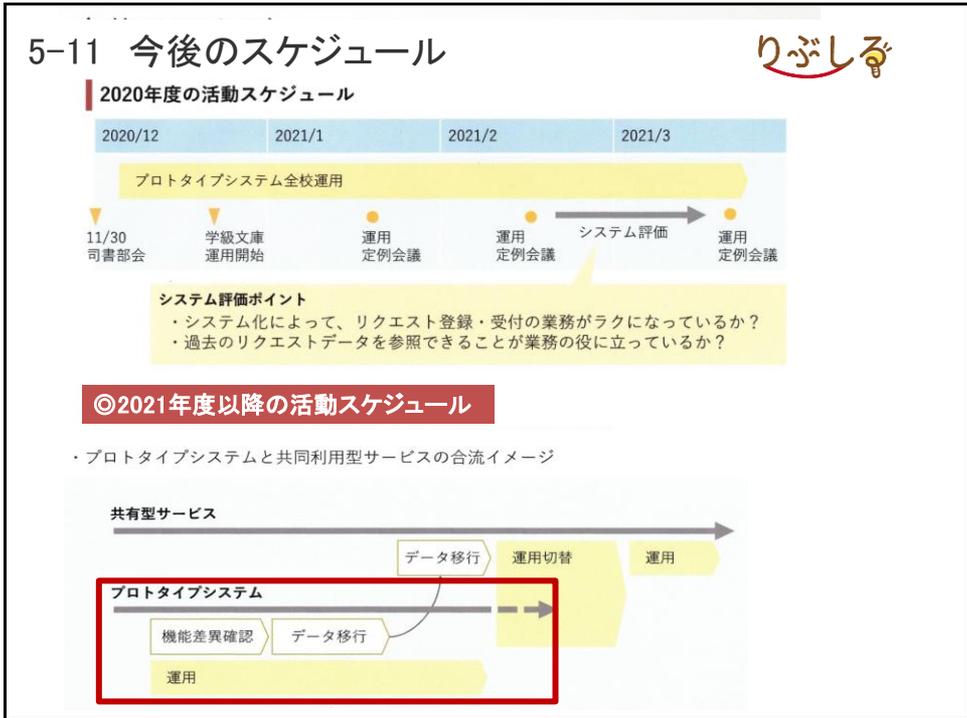
## 5-10 調べ学習資料の相互利用のイメージ



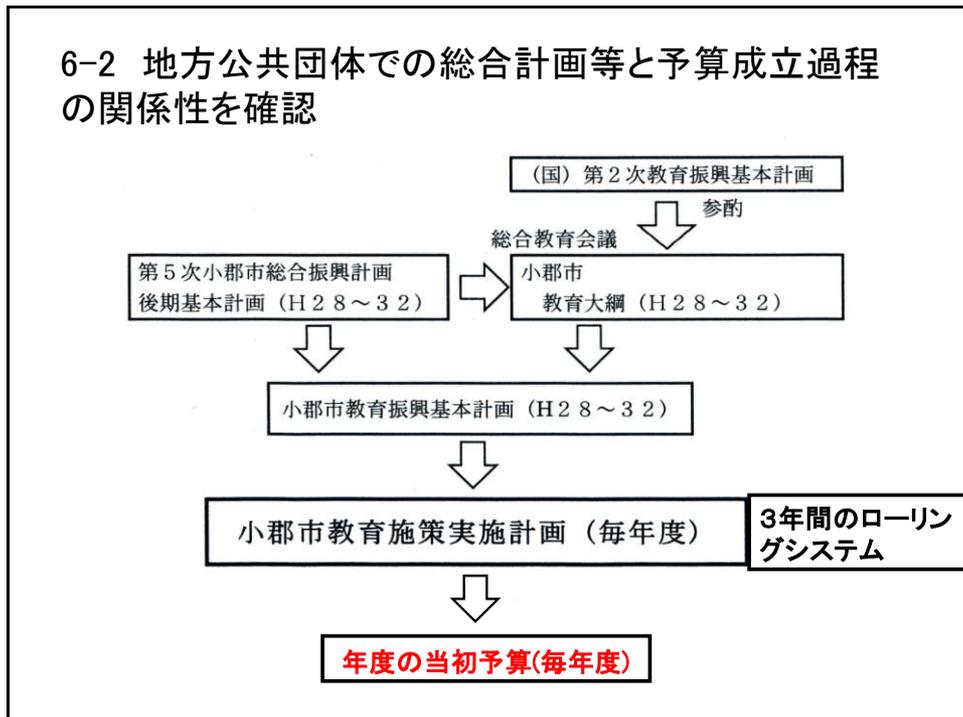
例) 小学校5年: 社会科「米作り」



全国の調べ学習テーマ+図書資料リストを共有



## 6-2 地方公共団体での総合計画等と予算成立過程の関係性を確認



## 6-3 これからの図書館を考える上でのポイントを確認

- ①社会教育施設として、地域の教育、文化、情報を支える図書館
  - ⇒教育の機会均等を保障し、貧困が生み出す格差社会の解消
  - ⇒学校教育では読書環境を充実させることで「生きる力」を支援
  - ⇒社会教育では地域・団体・個人の課題解決に寄与することで「生き抜く力」を支援
- ②全ての人たちの読書を支える図書館
  - ⇒読書バリアフリー法の実践
  - ⇒アクティブシニアの活動支援、認知症サポート
- ③コロナ禍後の「新しい生活様式」を支える図書館
  - ⇒資料のデジタル化の促進、電子図書館の複合的活用
- ④「Society 5.0」、「5G」、「SDGs」を支える図書館
  - ⇒世界や国の政策を注視して、図書館行政に反映・活用
  - ⇒首長・議会・住民等への政策提言・決定関与と施策の実行